

令和3年度
財務諸表

令和4年3月31日
独立行政法人 経済産業研究所

貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位：円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		674,491,966
未収入金		1,171,726
前払金		1,255,809
預け金		1,000
賞与引当金見返(注)		<u>53,371,104</u>

流動資産合計

730,291,605

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物		20,668,951
減価償却累計額	<u>-16,997,543</u>	3,671,408
工具器具備品		28,507,830
減価償却累計額	<u>-18,734,501</u>	<u>9,773,329</u>
有形固定資産合計		13,444,737

2. 無形固定資産

ソフトウェア		<u>3,968,452</u>
無形固定資産合計		3,968,452

3. 投資その他の資産

退職給付引当金見返(注)		<u>144,126,001</u>
投資その他の資産合計		<u>144,126,001</u>

固定資産合計

161,539,190

資産合計

891,830,795

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)		474,675,500
預り金		7,156,838
預り科研費		13,569,057
未払金		107,563,118
未払費用		22,758,013
引当金		
賞与引当金	<u>53,371,104</u>	

引当金合計

53,371,104

流動負債合計

679,093,630

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金		16,691,042
資産見返物品受贈額		0
資産見返寄附金		722,147

引当金

退職給付引当金		<u>144,126,001</u>
引当金合計		<u>144,126,001</u>

固定負債合計

161,539,190

負債合計

840,632,820

純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	37,371,976		
当期末処分利益	<u>13,825,999</u>		
(うち当期総利益 13,825,999)			
利益剰余金合計		<u>51,197,975</u>	
純資産合計			<u>51,197,975</u>
負債純資産合計			<u>891,830,795</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

<h3>行政コスト計算書</h3> <p>(令和3年4月1日～令和4年3月31日)</p>			
			単位： 円
I 損益計算書上の費用			
研究業務費	1,141,016,041		
一般管理費	448,229,499		
雑損	85,792		
臨時損失	<u>0</u>		
損益計算書上の費用合計			1,589,331,332
II その他行政コスト	<u>0</u>		
その他行政コスト合計			0
III 行政コスト			<u>1,589,331,332</u>

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位： 円

I 経常費用

1. 研究業務費			
(1) 人件費	646,667,281		
(2) 減価償却費	1,858,107		
(3) その他の研究業務費 ※1	<u>492,490,653</u>	1,141,016,041	
2. 一般管理費			
(1) 人件費	208,935,704		
(2) 減価償却費	5,414,518		
(3) その他の一般管理費 ※2	<u>233,879,277</u>	448,229,499	
3. 雑損		<u>85,792</u>	
経常費用合計			<u>1,589,331,332</u>

II 経常収益

1. 運営費交付金収益 (注)		1,502,104,425	
2. 普及業務収入		647,433	
3. 受託収入		896,754	
4. シンポジウム収入		0	
5. 資産見返運営費交付金戻入		6,639,509	
6. 資産見返物品受贈額戻入		0	
7. 資産見返寄附金戻入		633,116	
8. 科学研究費間接費収入		5,340,000	
9. 寄附金収益 (注)		2,440,000	
10. 賞与引当金見返に係る収益 (注)		53,371,104	
11. 退職給付引当金見返に係る収益 (注)		31,077,886	
12. 財務収益			
受取利息	<u>973</u>	973	
13. 雑益		<u>6,131</u>	
経常収益合計			<u>1,603,157,331</u>

III 経常利益

13,825,999

IV 臨時損失

1. 固定資産除却損		<u>0</u>	<u>0</u>
------------	--	----------	----------

V 当期純利益

13,825,999

VI 当期総利益

13,825,999

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				IV 評価・換算差額等							
	政府 出資金	地方公 共同体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償 却相当 累計額 (一)	減損損 失相当 累計額 (一)	利息費 用相当 累計額 (一)	承継資 産に係 る費用 相当 累計額 (一)	除売却 相当計 額 (一)	民間出 入金	資本 剰余金 合計	前中期 目標額 間繰越 積立金	積立金	当 期未 処分 利益(又 は当期 未処理 損失)	うち当 期繰上 り利益 は当期 繰損失	利益剰 余金(又 は繰越 欠損金) 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額 等 合計
当期末残高												0	37,371,976	37,371,976	37,371,976				37,371,976
当期末残高																			
I 資本金の当期変動額																			
出資金の受入																			
不要財源に係る国庫繰上り等による減資																			
II 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得																			
固定資産の除売却																			
減価償却																			
固定資産の減損																			
時の経過による資産除去債務の増加																			
承継資産の使用等																			
不要財源に係る国庫繰上り等																			
出せ金の受入																			
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																			
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																			
(1) 利益の処分又は損失の処理																			
前中期目標期間からの繰越し												37,371,976	-37,371,976	-37,371,976	-				
利益処分による繰立て																			
利益処分(又は損失処理)による取崩し																			
国庫繰上り金の繰付																			
(2) その他																			
当期純利益(又は当期純損失)																			
前中期目標期間繰越積立金取崩額													13,825,999	13,825,999	13,825,999				
目的積立金取崩額																			
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																			
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																			
当期変動額合計											37,371,976	-23,545,977	-23,545,977	-23,545,977	13,825,999				13,825,999
当期末残高											37,371,976	13,825,999	51,197,975	51,197,975	51,197,975				51,197,975

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	−208,471,241
人件費支出	−823,193,897
その他の業務支出	−527,925,110
科学研究費預り金支出	−14,730,319
運営費交付金収入	1,790,008,000
普及業務収入	129,394
受託収入	827,329
シンポジウム収入	0
科学研究費預り金収入	26,730,000
寄附金収益	2,440,000
雑益	<u>6,131</u>
小計	245,820,287
利息の受取額	<u>934</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	245,821,221
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>−5,078,700</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	−5,078,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
IV 資金増加額	240,742,521
V 資金期首残高	<u>433,749,445</u>
VI 資金期末残高	<u><u>674,491,966</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和4年7月21日)

単位：円

I 当期末処分利益		<u>13,825,999</u>
当期総利益	13,825,999	
II 利益処分額		
積立金		<u>13,825,999</u>

注 記

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却費の会計処理方法
有形固定資産・無形固定資産は、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年 工具器具備品 4年～6年 ソフトウェア 5年
3. 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 消費税等の会計処理
税込方式を採用しております。
6. 収益及び費用の計上基準
監修料収入に係る収益は、主に本の売上げに係る収益であり、印刷した時点もしくは売上げた時点で収益を認識しております。

行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,589,331,332
自己収入等	-9,331,291
法人税等及び国庫納付額	0
機会費用	79,306,386

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 1,659,306,427

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

国有財産の使用面積は、1,578.50㎡であります。

1,409.8㎡×45,120円+86.4㎡×29,880円+82.3㎡×29,880円=68,650,932円

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国からの出向職員退職給付金は、10,655,454円であります。

損益計算書注記

1. ※1 その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額
- | | |
|----------|---------------|
| 研究業務委託費 | 119,189,895 円 |
| 謝金 | 150,361,625 円 |
| データベース経費 | 103,444,510 円 |

- ※2 その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
- | | |
|---------|---------------|
| 賃借料 | 126,406,328 円 |
| 一般業務委託費 | 60,490,602 円 |

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|---------------|
| 現金及び預金 | 674,491,966 円 |
| 資金期末残高 | 674,491,966 円 |
2. 人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

金融商品に関する注記

単位： 円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	674,491,966	674,491,966	0
未収入金	1,171,726	1,171,726	0
未払金	(107,563,118)	(107,563,118)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

1. 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書

固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

単位：円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却		差引当期末 残高	摘要
						累計額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	20,668,951	0	0	20,668,951	16,997,543	723,721	3,671,408	
	工具器具備品	27,774,130	733,700	0	28,507,830	18,734,501	4,178,063	9,773,329	
	計	48,443,081	733,700	0	49,176,781	35,732,044	4,901,784	13,444,737	
有形固定資産 合計	建 物	20,668,951	0	0	20,668,951	16,997,543	723,721	3,671,408	
	工具器具備品	27,774,130	733,700	0	28,507,830	18,734,501	4,178,063	9,773,329	
	計	48,443,081	733,700	0	49,176,781	35,732,044	4,901,784	13,444,737	
無形固定資産	ソフトウェア	12,204,278	0	700,178	11,504,100	7,535,648	2,370,841	3,968,452	
	計	12,204,278	0	700,178	11,504,100	7,535,648	2,370,841	3,968,452	

たな卸資産の明細

該当事項ありません。

有価証券の明細

該当事項ありません。

長期貸付金の明細

該当事項ありません。

長期借入金の明細

該当事項ありません。

債券の明細

該当事項ありません。

引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	51,110,761	53,371,104	51,110,761	0	53,371,104	
計	51,110,761	53,371,104	51,110,761	0	53,371,104	

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項ありません。

退職給付引当金の明細

単位：円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	125,975,995	31,077,886	12,927,880	144,126,001	
退職一時金に係る債務	125,975,995	31,077,886	12,927,880	144,126,001	
確定給付企業年金等に係る債務					
整理資源に係る債務					
恩給負担金に係る債務					
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金	125,975,995	31,077,886	12,927,880	144,126,001	

資産除去債務の明細

該当事項ありません。

法令に基づく引当金等の明細

該当事項ありません。

保証債務の明細

該当事項ありません。

資本剰余金の明細

該当事項ありません。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

単位：円

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見 返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計		
251,544,266	1,790,008,000	1,502,104,425	733,700	0	1,502,838,125	64,038,641	474,675,500

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

単位：円

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	488,741,258	491,637,423	研究業務費 491,637,423
期間進行基準による振替額	1,013,363,167	998,404,893	人件費 770,312,744 一般管理費 228,092,149
費用進行基準による振替額	0	0	—
会計基準第81条第4項による振替額	0	0	—
合 計	1,502,104,425	1,490,042,316	—

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

単位：円

区 分	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
一般管理	733,700	業務用具備品 : 733,700	0	—
合 計	733,700	—	0	—

(3) 引当金見返との相殺額の明細

単位：円

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
調査・研究・政策 提言・資料統計	32,602,166	賞与引当金見返 32,179,436 退職給付引当金見返 422,730
成果普及・ 国際化	12,823,837	賞与引当金見返 6,940,487 退職給付引当金見返 5,883,350
法人共通	18,612,638	賞与引当金見返 11,990,838 退職給付引当金見返 6,621,800
合計	64,038,641	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

単位：円

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を 採用した業務に 係わる分	474,675,500 研究プロジェクト及び業務について、一部の研究プロジェクト及び業務に、 進捗の遅れ及び計画の見直し・修正により翌年度に延期・繰り越されたも のがあるため、合計で474,675,500円を翌年度に繰り越し、翌年度以降収 益化する見込みである。内訳は、調査・研究・政策提言・資料統計業務の 474,675,500円である。
期間進行基準を 採用した業務に 係わる分	— (翌事業年度繰越額は無い)
費用進行基準を 採用した業務に 係わる分	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	474,675,500

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項ありません。

役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,852)	(2)	(0)	(0)
	38,512	2.1	0	0
職 員	(155,461)	(33)	(507)	(5)
	523,394	59.1	12,420	2
合 計	(160,313)	(35)	(507)	(5)
	561,907	61.2	12,420	2

(注) 役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

(注) 支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

(注) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 役員及び職員には出向を含んでおり、上段の()は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

(注) 報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

科学研究費補助金の明細

単位：円・件

種目	当期受入	件数	適用
基盤研究	4,530,000 (15,100,000)	12	
挑戦的萌芽研究	0(0)	0	
若手研究	810,000 (2,700,000)	5	
合 計	5,340,000 (17,800,000)	17	

(注) 当期受入は間接経費相当額を、()は直接経費相当額を表示しております。

開示すべきセグメント情報

単位：円

	調査・研究・政策提言・資料統計	成果普及・国際化	計	法人共通	合 計
I. 行政コスト					
損益計算書の費用合計	908,594,723	232,421,318	1,141,016,041	448,315,291	1,589,331,332
その他行政コスト	0	0	0	0	0
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	941,555,396	249,411,301	1,190,966,697	468,339,730	1,659,306,427

III. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
研究業務費	908,594,723	232,421,318	1,141,016,041	0	1,141,016,041
人件費	513,875,604	132,791,677	646,667,281	0	646,667,281
減価償却費	1,858,107	0	1,858,107	0	1,858,107
その他の研究業務費	392,861,012	99,629,641	492,490,653	0	492,490,653
一般管理費	0	0	0	448,229,499	448,229,499
人件費	0	0	0	208,935,704	208,935,704
減価償却費	0	0	0	5,414,518	5,414,518
その他の一般管理費	0	0	0	233,879,277	233,879,277
雑損	0	0	0	85,792	85,792
計	908,594,723	232,421,318	1,141,016,041	448,315,291	1,589,331,332
事業収益					
運営費交付金収益	860,988,257	217,436,649	1,078,424,906	423,679,519	1,502,104,425
普及業務収入	0	647,433	647,433	0	647,433
受託収入	896,754	0	896,754	0	896,754
シンポジウム収入	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	1,224,991	0	1,224,991	5,414,518	6,639,509
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0
資産見返寄附金戻入	633,116	0	633,116	0	633,116
科学研究費間接費収入	0	0	0	5,340,000	5,340,000
寄附金収益	2,000,000	0	2,000,000	440,000	2,440,000
賞与引当金見返に係る収益	32,519,216	8,417,599	40,936,815	12,434,289	53,371,104
退職給付引当金見返に係る収益	8,785,930	9,958,570	18,744,500	12,333,386	31,077,886
財務収益					
受取利息	0	0	0	973	973
雑益	0	0	0	6,131	6,131
計	907,048,264	236,460,251	1,143,508,515	459,648,816	1,603,157,331
事業損益	-1,546,459	4,038,933	2,492,474	11,333,525	13,825,999
IV. 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0
当期純損益	-1,546,459	4,038,933	2,492,474	11,333,525	13,825,999
当期総損益	-1,546,459	4,038,933	2,492,474	11,333,525	13,825,999
V. 総資産					
現金及び預金	0	0	0	674,491,966	674,491,966
建物	0	0	0	3,671,408	3,671,408
工具器具備品	595,865	1	595,866	9,177,463	9,773,329
その他	93,471,966	45,340,853	138,812,819	65,081,273	203,894,092
計	94,067,831	45,340,854	139,408,685	752,422,110	891,830,795

(1) セグメント区分の方法

独立行政法人会計基準等の改定に伴い、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) セグメントごとの業務内容

調査・研究・政策提言・資料統計

中期計画、年度計画で定める研究プログラムの下に、経済産業政策の中長期的な視点を踏まえた複数の研究プロジェクトを実施。

成果普及・国際化

研究成果の普及を積極的に広く一般に対して実施を図るとともに、国際化連携の推進を実施。

(3) 事業費用の内訳

事業費用のうち、法人共通は配賦不能な費用であり、その主たるものは管理部門の経費であります。

(4) 事業収益の内訳

事業収益のうち、法人共通は配賦不能な収益であり、その主たるものは管理部門の収益であります。

上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項ありません。